

第83期 報告書

株主のみなさまへ

# 株主の皆様へ

代表取締役社長

小泉年永



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもって第83期の決算を終了いたしましたので、ここに第83期報告書をお届けして、事業の概況についてご報告申し上げます。何卒ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は堅調に拡大を続けました。米国経済は原油価格高騰や住宅投資の減少等で減速傾向にあるものの、雇用環境の改善による個人消費の続伸等により底堅く推移しています。欧州経済は雇用環境の改善、設備投資の伸び等により着実に拡大しました。中国とインドは高成長を維持し、インドネシア経済は回復基調にあり、アジア経済全体としては安定的に成長を続けました。そうした中、日本経済は設備投資と個人消費を中心に緩やかな景気拡大を続けました。

自動車産業をみると、国内需要は新車販売（登録車）の減少等により低調でしたが、海外市場での需要増に伴う輸出増加により、国内生産台数は増加しました。

国内の建設・住宅産業については、雇用・所得環境の改善を背景に拡大を続けました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は自動車関連部品の販売が増加したことに加え、熱エンジニアリング製品の販売増加もあり、連結売上高は912億7千2百万円（前期比2.9%増）を計上いたしました。利益面では、調達費削減と製造部門の合理化に努めましたが、販売単価低下、原材料の一層の値上がりの影響を受け、営業利益は75億5千4百万円（前期比3.9%減）、経常利益は90億5千8百万円（前期比5.1%減）となりました。当期純利益は、54億4千3百万円（前期比3.8%減）となりました。

当期末の配当金につきましては、1株につき7円とし、中間配当を含め1株につき年12円とさせていただきます。

今後の世界経済は緩やかな拡大を続けることが見込まれますが、米国では持続的な景気拡大が続いているものの、原油高や住宅の過剰供給が景気に悪影響を与える可能性があります。また欧州経済は安定成長を維持し、アジア経済は中国・インドに牽引され全体的に安定成長を続けると見込まれますが、中国政府の投資抑制政策などの影響も懸念されます。

国内経済は、雇用環境の改善による個人消費の回復、高水準の設備投資、輸出の続伸等により、景気は緩やかに拡大を続けるものと予想されますが、原材料価格の高止まりや為替レートの変動、米国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境において、当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2006年度から2008年度までの中期経営計画「PLAN2008」を推進しています。本中期計画においては、グローバル化と技術革新の中にあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけ、企業価値向上に取り組んでいます。

また当社では、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けています。そのため、内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでいます。

またCSR委員会を設置し、内部統制の体制整備とともに、従来から推進している環境保全や社会貢献、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図っています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

## リケングループ中期経営計画 PLAN2008

スローガン **Think Big, Aim High, and Do Through.**

(大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

メインテーマ 『技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長』

### 中期重点施策

- 1 顧客価値を創造する先行技術開発
- 2 世界同一・最高品質の実現
- 3 ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- 4 グローバル事業体制の拡充
- 5 人材の確保と育成強化
- 6 CSR推進強化

## CONTENTS

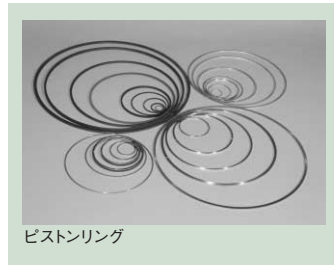
株主の皆様へ	2
事業別概況（連結）	4
営業成績および財産の状況の推移	5
財務の状況	6
会社の概要／役員／リケンの環境活動	10
株式の状況	11

●自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度はピストンリングの販売は微増でしたが、カムシャフトや素形材部品の拡販等により販売が増加しました。結果として当事業部門の売上高は776億9千1百万円（前期比4.6%増）となりました。営業利益については、引き続き製造部門の合理化に努めましたが、販売単価低下、高品質・高精度化の要求への対応、原材料費増加の影響等により54億4千万円（前期比13.0%減）となりました。

●その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室および電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。当連結会計年度は、建設・住宅産業の好調による配管機器販売の伸びや、企業の設備投資増加に伴い、電熱線や工業炉等、熱エンジニアリング製品の販売が増加しましたが、電波暗室の受注減により、当事業部門の売上高は145億9千9百万円（前期比5.8%減）となりました。営業利益につきましては採算性の改善により21億8千8百万円（前期比27.1%増）となりました。



ピストンリング



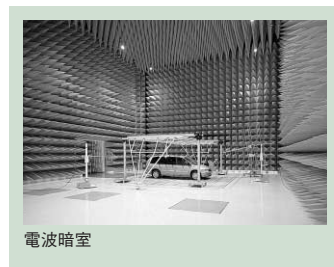
カムシャフト



自動車用ナックル

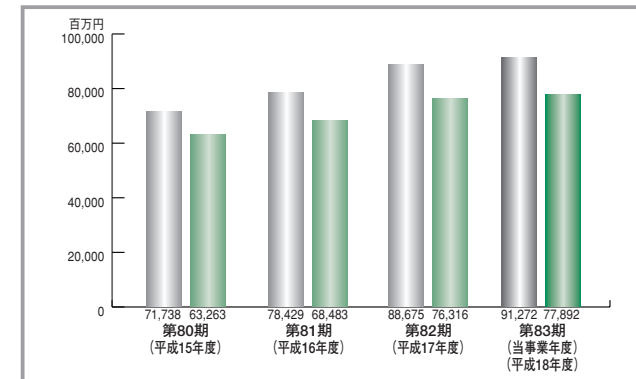


ステンレス管用メカニカル継手

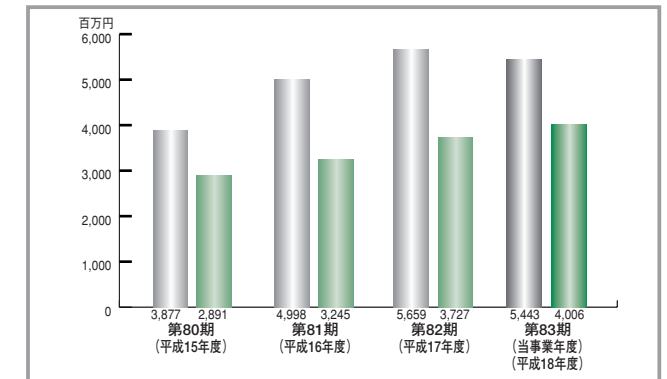


電波暗室

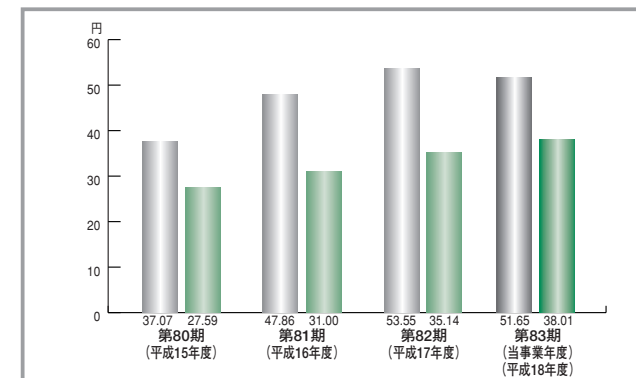
●売上高



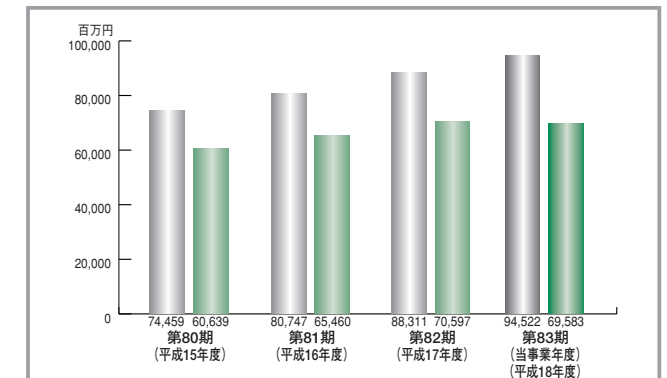
●当期純利益



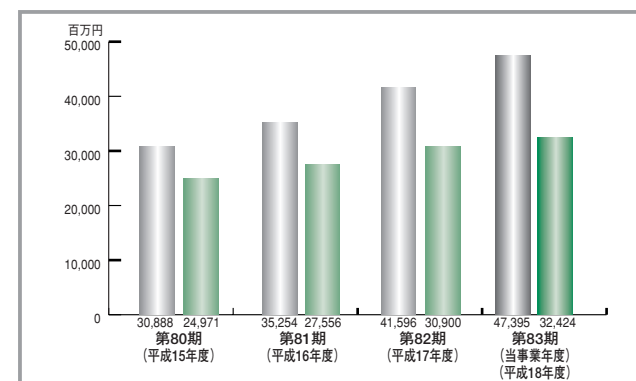
●1株当たり当期純利益



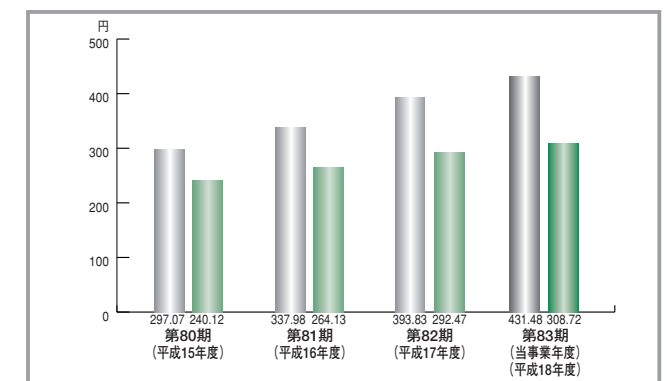
●総資産



●純資産



●1株当たり純資産額



連結貸借対照表(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	44,712	流動負債	33,906
現金及び預金	7,194	支払手形及び買掛金	17,541
受取手形及び売掛金	24,294	短期借入金	7,486
たな卸資産	11,420	未払法人税等	1,228
繰延税金資産	1,242	賞与引当金	2,096
その他の	594	役員賞与引当金	30
貸倒引当金	△34	その他	5,523
固定資産	49,810	固定負債	13,220
有形固定資産	32,026	長期借入金	9,773
建物及び構築物	8,948	繰延税金負債	24
機械装置及び運搬具	17,166	退職給付引当金	3,018
土地	3,411	役員退職慰労引当金	362
建設仮勘定	1,219	負ののれ	2
その他	1,279	その他	39
無形固定資産	353	負債合計	47,127
投資その他の資産	17,430	純資産の部	
投資有価証券	10,668	株主資本	45,207
長期貸付金	16	資本金	8,573
繰延税金資産	4,838	資本剰余金	6,604
保険積立金	1,374	利益剰余金	30,902
その他	636	自己株式	△872
貸倒引当金	△105	評価・換算差額等	96
資産合計	94,522	その他有価証券評価差額金	334
		為替換算調整勘定	△238
		新株予約権	10
		少数株主持分	2,081
		純資産合計	47,395
		負債及び純資産合計	94,522

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 記載額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数……………21社  
 八重洲技研(株)については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)リケンエレクトックについては、(株)リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。  
 主要な連結子会社の名称……(株)リケンキャストック  
 理研機械(株)  
 日本メッキ工業(株)  
 理研商事(株)

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数……………2社  
 非連結子会社の名称……………(株)メタル・ケア  
 リケンオブアジア社  
 連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の状況

持分法適用の非連結子会社の数……………1社  
 持分法適用の非連結子会社の名称……………(株)メタル・ケア

(2) 持分法適用の関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数……………5社  
 持分法適用の関連会社の名称……………台湾理研工業股份有限公司  
 サイアムリケン社  
 アライドリング社  
 日研ステンレス継手(株)  
 シュリラムピストンアンドリング社

(3) 持分法を適用していない関連会社の状況

持分法適用していない主要な関連会社の名称……八重洲貿易(株)  
 持分法を適用しない理由……………持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

連結損益計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		91,272
売上原価		71,804
売上総利益		19,468
販売費及び一般管理費		11,914
営業利益		7,554
営業外利益		
受取利息及び配当金	202	
持分法による投資利益	1,150	
技術料収入	368	
為替差益	212	
その他	371	2,305
営業外費用		
支払利息	247	
その他	553	801
経常利益		9,058
特別利益		
固定資産売却益	25	
投資有価証券売却益	164	
貸倒引当金戻入額	19	
企業立地促進事業補助金	195	404
特別損失		
固定資産廃却損	80	
役員退職慰労金	24	
減損損	126	
その他	18	
投資有価証券評価損	1	251
税金等調整前当期純利益		9,211
法人税、住民税及び事業税	3,179	
法人税等調整額	348	3,528
少数株主利益		239
当期純利益		5,443

連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	8,573	6,613	27,182	△369	41,999	467	△870	△402	—	1,755	43,352
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△1,792		△1,792				—		△1,792
利益処分による役員賞与			△40		△40				—		△40
当期純利益			5,443		5,443				—		5,443
自己株式の取得				△670	△670				—		△670
自己株式の処分		△8	△13	167	145				—		145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加			121		121				—		121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△133	631	498	10	325	834
連結会計年度中の変動額合計	—	△8	3,719	△502	3,208	△133	631	498	10	325	4,042
平成19年3月31日残高	8,573	6,604	30,902	△872	45,207	334	△238	96	10	2,081	47,395

貸借対照表(単体) (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	32,650	流動負債	26,286
現金及び預金	1,975	支払手形	5,539
受取手形	3,333	買掛金	6,856
売掛金	19,547	短期借入金	6,042
製品	2,286	未払金	518
原材料	806	未払費用	804
仕掛品	2,557	未払法人税等	559
前渡金	445	前受金	445
前払費用	140	預り金	2,064
繰延税金資産	712	賞与引当金	1,403
立替金	148	役員賞与引当金	30
関係会社短期貸付金	364	その他の流動負債	2,022
その他の流動資産	332	固定負債	10,872
固定資産	36,932	長期借入金	9,259
有形固定資産	19,964	退職給付引当金	525
建物	5,780	投資損失引当金	473
構築物	607	債務保証損失引当金	252
機械及び装置	10,646	役員退職慰労引当金	362
車両運搬具	31	負債合計	37,159
工具	471	純資産の部	
器具	350	株主資本	32,100
備品	77	資本金	8,573
土地	1,356	資本剰余金	6,604
建設仮勘定	643	資本準備金	6,604
無形固定資産	153	利益剰余金	17,794
借地権	39	利益準備金	1,457
ソフトウェア	88	その他利益剰余金	16,336
電話施設利用権	17	配当引当積立金	3,000
電気瓦斯供給施設利用権	8	海外事業積立金	5,000
投資その他の資産	16,814	収用圧縮積立金	8
投資有価証券	3,269	買換資産圧縮積立金	72
関係会社株式	6,110	保険差益圧縮積立金	24
出資金	0	別途積立金	4,400
関係会社出資金	1,712	繰越利益剰余金	3,830
長期貸付金	11	自己株式	△872
長期前払費用	33	評価・換算差額等	313
繰延税金資産	4,106	その他有価証券評価差額金	313
投資固定資産	71	新株予約権	10
保険積立金	1,340	純資産合計	32,424
その他の投資	239	負債及び純資産合計	69,583
貸倒引当金	△80		
資産合計	69,583		

損益計算書(単体) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額	
売上高		77,892
売上原価		64,020
売上総利益		13,872
販売費及び一般管理費		8,420
営業利益		5,451
営業外収益		
受取利息及び配当金	594	
その他収益	795	1,390
営業外費用		
支払利息	215	
その他費用	467	683
経常利益		6,158
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	164	
貸倒引当金戻入額	6	
債務保証損失引当金戻入額	175	
企業立地促進事業補助金	180	529
特別損失		
固定資産廃却損	66	
減損損失	106	
貸倒引当金繰入額	4	176
税引前当期純利益		6,511
法人税、住民税及び事業税	1,996	
法人税等調整額	508	2,504
当期純利益		4,006

株主資本等変動計算書(単体) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
平成18年3月31日残高	8,573	6,604	8	6,613	1,457	10,126	4,049	15,633	△369	30,450	450	450	—	30,900
事業年度中の変動額														
剰余金の配当				—			△1,792	△1,792		△1,792				△1,792
当期純利益				—			4,006	4,006		4,006				4,006
利益処分による役員賞与				—			△40	△40		△40				△40
自己株式の取得				—					△670	△670				△670
自己株式の処分				△8	△8			△13	△13	167	145			145
利益処分による圧縮積立金取崩額				—			△11	11						—
圧縮積立金取崩額				—			△9	9						—
利益処分による海外事業積立金の積立				—			800	△800						—
利益処分による別途積立金の積立				—			1,600	△1,600						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—										—
事業年度中の変動額合計				△8	△8		2,379	△218	2,160	△502	1,649	△136	△136	10
平成19年3月31日残高	8,573	6,604	—	6,604	1,457	12,505	3,830	17,794	△872	32,100	313	313	10	32,424

## 会社の概要

創 業 昭和2年  
 設 立 昭和24年12月  
 資 本 金 85億7千3百万円(平成19年3月31日現在)  
 従業員数 1,534名(平成19年3月31日現在)

### 【主要な事業内容】

下記製品の製造および販売  
 当社グループは、ピストンリング、カムシャフトをはじめとした自動車・産業機械部品と銅管用継手、電熱線等のその他産業向け製品の製造・販売を主要な事業(下記ご参照)としており、国内および海外にてグローバルに展開しております。

- ・自動車・産業機械部品事業部門  
 …ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル等
- ・その他事業部門  
 …銅管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

## 役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	小 泉 年 永
専務取締役	岡 野 教 忠
専務取締役	古 市 満
常務取締役	藤 田 達 生
常務取締役	高 木 健 一 郎
常務取締役	溝 渕 俊 雄
取締役	飯 田 信 久
取締役	大 久 保 信 行
取締役	高 木 山 郎 至
取締役	村 角 田 仁 勉
取締役	高 浜 五 三 巳
取締役	戸 田 幸 生
取締役	国 元 幸 晃
常勤監査役	横 尾 豪 豪
常勤監査役	田 丸 周 周
監査役	東 條 伸 一 郎
監査役	和 田 正 彦
監査役	鎌 田 啓 佑

(注) 常勤監査役 田丸周、監査役 東條伸一郎および鎌田啓佑は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

## リケン環境活動

### ◎ 環境への取り組み

リケングループは、『私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民で有り続けます』を経営理念のトップに掲げ、環境保全を企業活動の最優先課題として捉えております。私たちは、その実現のため、環境方針や長期的なビジョンを策定し、それを実現するための活動を進めています。

### ◎ 環境への基本姿勢



JQA-EM1376

### リケングループ環境方針

#### ＜基本方針＞

私たちは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、リケングループをあげて、環境に配慮した企業活動に取り組む。

#### ＜行動指針＞

#### 法律の遵守

環境関連の法律とその精神を遵守し、オープンでフェアな取り組みにより、リケングループの企業活動が環境に与える影響を把握し、環境負荷の継続的改善を図る。

#### 地球環境の保全

製品の開発・設計・生産・廃棄物発生にいたるすべての段階において、環境に及ぼす影響を予測し評価して、地球規模の環境保全を実施する。同時に、省資源、省エネルギーおよび廃棄物の削減を推進する。

#### 省エネや廃棄物削減の推進

リケングループでの設備の開発・設計・稼働にあたっては、環境との調和を常に把握し、汚染の予防、エネルギーや資源の有効活用および廃棄物の削減に配慮した処置を行う。

#### 環境に優しい製品の開発

省資源、省エネルギー、排気ガス低減および廃棄物削減に配慮した製品の開発に努め、地球環境の改善に貢献する。

#### 継続的な環境保全

環境目的・目標を設定し、その実現を図り、年に一度見直すことにより、汚染の拡大を防止し、環境保全の継続的な改善を図る。

#### 地域社会への貢献

良き企業市民として、地域社会への貢献という視点から、環境保護への支援・協力活動に積極的に取り組む。

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

### 発行済株式総数

106,484,667株(自己株式1,489,757株を含む)

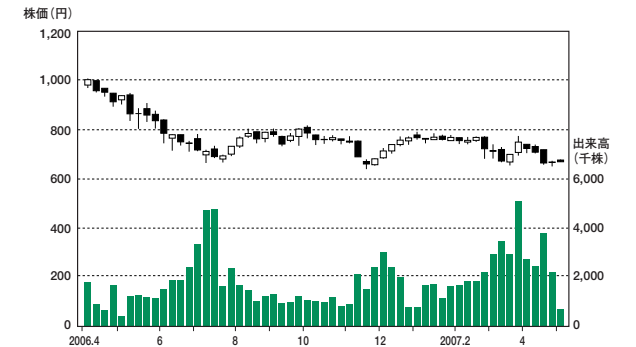
### 株主数

11,604名  
(前期比470名増)

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,877	5.60
株式会社みずほコーポレート銀行	4,864	4.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,603	4.38
日本生命保険相互会社	4,419	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,367	4.16

## 株価チャート



## 株式についてのご案内

決 算 期 毎年3月31日  
 定 時 株 主 総 会 毎年6月  
 株主配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
 (なお中間配当を行う場合は9月30日)

基 準 日 毎年3月31日  
 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 の 方 法 当社の公告は電子公告(当社ホームページ)により行います。  
<http://www.riken.co.jp>

但し電子公告によることができないときは日本経済新聞に掲載して行います。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所  
 1 単 元 の 株 式 数 1,000株

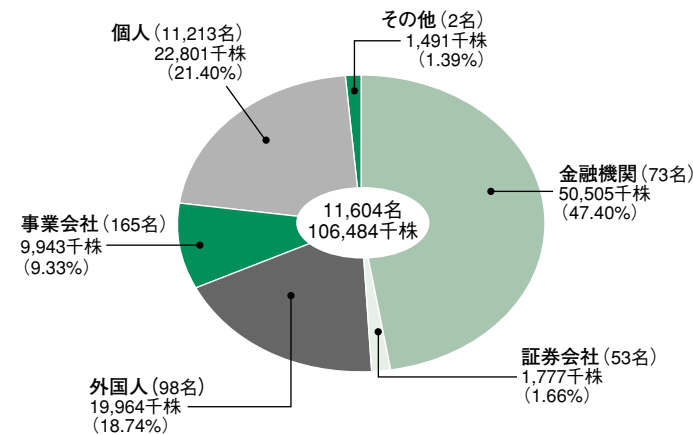
(お知らせ)  
 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
 ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

[単元未満株式の買増制度のご案内]

単元未満株式のご買増請求は、上記株主名簿管理人事務取次所にて受け付けております。

## 所有者別株式の分布状況





<http://www.riken.co.jp>

本社 〒102-8202 東京都千代田区九段北1-13-5(日本地所第一ビル)  
TEL (03) 3230-3911

札幌営業所 〒003-0012 札幌市白石区中央2条6-4-10  
TEL (011) 865-1919

仙台営業所 〒981-3133 仙台市泉区泉中央4-1-5(SAKAE泉中央ビル)  
TEL (022) 773-8825

神奈川営業部 〒243-0018 厚木市中町3-3-9(厚木アーバンプラザ)  
TEL (046) 225-7111

浜松営業部 〒430-0933 浜松市鍛冶町319-28(日本生命浜松センタービル)  
TEL (053) 457-1155

名古屋営業部 〒460-0003 名古屋市中区錦1-17-13(名興ビル)  
中部営業部 TEL (052) 201-8681

大阪営業部 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-1-1(大阪興銀ビル)  
TEL (06) 4706-6720

広島営業部 〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル)  
TEL (082) 506-2455

福岡営業所 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4(JPR博多ビル)  
TEL (092) 474-2175

柏崎事業所 〒945-8555 新潟県柏崎市北斗町1-37  
TEL (0257) 23-3113

熊谷事業所 〒360-8522 埼玉県熊谷市末広4-14-1  
TEL (048) 521-3511

貸借対照表および損益計算書掲載の  
ホームページアドレス  
[http://www.riken.co.jp/ir/d\\_kessan.html](http://www.riken.co.jp/ir/d_kessan.html)